

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,180,917	流動負債	7,731,333
現金及び預金	474,122	買掛金	465,289
売掛金	155,809	一年以内返済予定長期借入金	5,849,704
商品	43,584	未払金	206,347
食材	65,365	未払費用	423,194
貯蔵品	4,773	未払法人税等	90,146
前払費用	254,440	未払消費税等	48,465
未収入金	27,119	預り金	154,137
その他	160,334	前受収益	7,157
貸倒引当金	△4,632	賞与引当金	65,500
固定資産	12,672,019	割賦未払金	381,031
有形固定資産	7,387,412	設備関係未払金	18,824
建物	2,561,525	その他	21,535
構築物	169,141	固定負債	1,452,941
機械及び装置	2,834	長期借入金	768,627
車両運搬具	110	退職給付引当金	105,225
工具器具備品	100,631	役員退職慰労引当金	247,099
土地	4,553,169	長期割賦未払金	261,101
無形固定資産	96,263	長期預り保証金	70,887
電話加入権	20,399	負債合計	9,184,275
水道施設利用権	1,281	純資産の部	
ソフトウェア	74,582	株主資本	4,689,490
投資その他の資産	5,188,344	資本金	3,182,385
投資有価証券	52,409	資本剰余金	2,537,401
関係会社株式	441,126	資本準備金	147,735
出資	220	その他資本剰余金	2,389,666
関係会社出資金	1,000	利益剰余金	△965,617
長期貸付金	2,007,889	利益準備金	12,633
破産更生債権等	1,508	その他利益剰余金	△978,251
長期前払費用	44,612	繰越利益剰余金	△978,251
敷金保証金	3,244,581	自己株式	△64,679
その他	41,325	評価・換算差額等	△29,608
貸倒引当金	△646,328	その他有価証券評価差額金	△29,608
資産合計	13,852,937	新株予約権	8,780
		純資産合計	4,668,661
		負債純資産合計	13,852,937

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,724,625
売上原価	4,925,207
売上総利益	10,799,418
販売費及び一般管理費	10,612,508
営業利益	186,909
営業外収益	150,187
受取利息及び配当金	80,509
受取地代家賃	23,325
その他の	46,353
営業外費用	249,587
支払利息	222,076
支払手数料	10,147
貸収原価	11,409
その他の	5,954
経常利益	87,509
特別利益	37,261
貸倒引当金戻入額	6,244
受取補償金	31,016
特別損失	146,202
固定資産除却損失	19,791
減損損失	119,254
訴訟関連損失	2,202
その他の	4,955
税引前当期純損失	21,431
法人税、住民税及び事業税	64,393
当期純損失	85,824

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,666	2,537,401
当 期 変 動 額				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,666	2,537,401

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高	12,633	△892,426	△879,792	△63,019	4,776,974
当 期 変 動 額					
当期純損失(△)		△85,824	△85,824		△85,824
自己株式の取得				△1,659	△1,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85,824	△85,824	△1,659	△87,484
当 期 末 残 高	12,633	△978,251	△965,617	△64,679	4,689,490

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	△23,760	△23,760	8,780	4761,993
当 期 変 動 額				
当期純損失(△)				△85,824
自己株式の取得				△1,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,847	△5,847		△5,847
当期変動額合計	△5,847	△5,847	—	△93,331
当 期 末 残 高	△29,608	△29,608	8,780	4,668,661

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び
関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ デリバティブ…………… 時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・食材…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯蔵品…………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	10年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方針による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法……………イ

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,306,306千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	106,375千円
関係会社に対する短期金銭債務	462,820千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,196,664千円
関係会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	708,241千円
土地	4,553,169千円
投資有価証券	45,649千円
敷金保証金	1,369,641千円
計	6,676,701千円
このうち建物19,810千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。	
② 対応する債務	
一年以内返済予定長期借入金	2,237,858千円
長期借入金	713,419千円
計	2,951,277千円
(4) 偶発債務	
(株)書楽	
銀行借入に対する保証債務	263,879千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	913,114千円
リース契約に対する保証債務	7,408千円
(株)デイリーエクスプレス	
銀行借入に対する保証債務	42,400千円
リース契約に対する保証債務	348千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	192,000千円
(5) 財務制限条項	
財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,668,661千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。	
財務制限条項の主な概要は以下の通りです。	
① 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上げ返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。	
ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。	
イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。	
ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。	
エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損益を計上しないこと。	
② 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、①の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上げ返済を請求される可能性があります。	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引高	5,404,037千円
② 営業取引高以外の取引高	64,980千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物	埼玉県 (2件)	6,401
		東京都 (8件)	3,726
	構築物	千葉県 (7件)	13,791
		神奈川県 (2件)	905
		静岡県 (3件)	1,507
		群馬県 (1件)	227
		栃木県 (1件)	361
賃貸等不動産	建物、構築物、土地	埼玉県 (1件)	23,914
	水道施設利用権	千葉県 (1件)	65,784
遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42件)	2,634

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次の通りであります。

店舗

建物	14,253千円
構築物	4,079千円
工具器具備品	8,588千円
計	26,921千円

賃貸等不動産

建物	44,582千円
構築物	3,570千円
土地	40,539千円
水道施設利用権	1,006千円
計	89,698千円

遊休資産

電話加入権	2,634千円
-------	---------

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,735	3,966	—	104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	232,403千円
減損損失否認額	356,369千円
役員退職慰労引当金否認額	98,839千円
退職給付引当金否認額	42,090千円
賞与引当金否認額	26,200千円
未払事業税・事業所税否認額	8,534千円
投資有価証券評価損否認額	11,843千円
貸倒引当金否認額	260,384千円
その他	3,971千円
繰延税金資産 小計	1,040,636千円
評価性引当額	△1,040,636千円
繰延税金資産 合計	一千円

7. リースにより使用する固定資産関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	15,558	330,164	14,658	360,381
減価償却累計額相当額	13,824	293,116	8,761	315,702
期末残高相当額	1,733	37,048	5,897	44,679

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,472千円
1年超	18,207千円
合計	44,679千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	64,618千円
減価償却費相当額	64,618千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能なもの）

未経過リース料

1年内	75,492千円
1年超	549,135千円
合計	624,627千円

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.99	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.99	—	不動産の賃借(注3) 不動産の賃貸(注4) 観葉植物レンタル(注5)	39,000 5,832 15,556	前払費用 敷金保証金 前受収益 預り保証金 未払金	3,412 24,100 510 1,458 1,447
	榑北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33	—	不動産の賃借(注3)	149,038	前払費用 敷金保証金	13,346 270,763
	榑サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注8)	28,800 12,568	前払費用 敷金保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	ゆたか建設㈱(注9)	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 0.0	—	店舗の建設、改修(注10)	70,715	未払金	7,150
	榑幸松屋(注11)	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	—	煙草等の仕入れ(注12)	13,079	買掛金 未払金	1,101 31
	榑書楽(注13)	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	—	業務用品等の購入(注14) 債務保証(注15) 資金の貸付(注16)	1,043 263,879	未払金 短期貸付金 長期貸付金	107 19,284 605,321

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業	所有直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等(注17) 長期資金の貸付(注18) 長期貸付金の返済 債務保証(注15)	4,451,944 30,000 22,002 920,523	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	367,337 11,239 45,414 897,201
子会社	㈱デイリーエクスプレス	埼玉県さいたま市中央区	24,000	運送業	所有直接 100.0	兼任 1名	当社運送委託先	債務保証(注15)	42,748	—	—
子会社	㈱相澤(注19)	千葉県野田市	16,000	食品・酒類卸販売業	所有間接 100.0	なし	なし	債務保証(注15)	192,000	—	—
子会社	㈱二十一屋(注20)	埼玉県幸手市	10,000	酒・タバコ販売業 不動産賃貸業	所有間接 100.0	なし	当社仕入先	長期貸付金の返済	58,260	短期貸付金 長期貸付金	58,260 299,463

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 10 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 11 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 12 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
- 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は返済期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当事業年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。
- 17 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
- 18 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 19 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有しております。
- 20 ㈱相澤が㈱二十一屋の株式を100%直接所有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 217円76銭
 (2) 1株当たり当期純利益 4円1銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	85,824千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	85,824千円
普通株式の期中平均株式数	21,401,634株

10. 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成22年3月31日現在
退職給付債務	105,225 千円
年金資産	—
退職給付引当金	105,225

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
勤務費用	13,258 千円
利息費用	2,240
数理計算上の差異の費用処理額	△5,505
退職給付費用	9,993

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成22年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。